

平成 28 年試験

第 II 回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 16 問が掲載されており、1 頁から 16 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満 点	100 点	問題 1, 3, 6, 7 各 5 点 問題 9 ~ 11, 13, 15, 16 各 6 点 問題 2, 4, 12, 14 各 7 点 問題 5, 8 各 8 点

問題 1

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品を自製するか外注するか等の決定等個々の選択的事項に関する意思決定を含まないことは、いうまでもない。
- イ. 基本計画とは、経済の動態的变化に適應して、経営の給付目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行なわれる決定である。
- ウ. 原価計算は、予算期間において期待されうる条件に基づく実際原価又は標準原価を計算し、予算とくに、費用予算の編成に資料を提供するとともに、予算と対照比較しうるように原価の実績を計算し、もって予算統制に資料を提供する。
- エ. 原価の数値は、財務会計の原始記録、信頼しうる統計資料等によって、その信ぴょう性が確保されるものでなければならない。このため原価計算は、原則として実際原価を計算する。この場合、実際原価を計算することは、必ずしも原価を取得価格をもって計算することを意味しないで、予定価格等をもって計算することもできる。また必要ある場合には、製品原価を標準原価をもって計算し、これを財務諸表に提供することもできる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 2

同一製品をロット別に生産している当工場では、原価計算の方法として個別原価計算と単純総合原価計算のどちらを採用するかを再検討することにした。そこで次の〔資料〕に基づき計算した結果、10月の完成品原価の総額は、個別原価計算による場合と単純総合原価計算による場合とで異なってくる事が判明した。この差額に近い金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 生産・原価データ

	数量(個)	直接材料費(千円)	直接労務費(千円)
10月 月初			
# 101(仕掛品)	200	4,000	1,480
10月 投入			
# 101	—	—	1,000
# 102	140	2,800	1,600
# 103	100	2,000	1,400
# 104	160	3,200	2,400
# 105(月末仕掛品)	180	3,600	400

(注) # 105 以外は全て 10 月中に完成した。

2. 計算条件

- (1) 製造間接費は直接労務費の 200 % で予定配賦する。
- (2) 9 月および 10 月の予定配賦率は変わらない。
- (3) 単純総合原価計算の場合、仕掛品の評価は平均法による。
- (4) 直接材料は全て製造着手時に投入される。
- (5) 月末仕掛品の加工費進捗度は 50 % である。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 2,000 千円 | 2. 2,500 千円 | 3. 3,500 千円 |
| 4. 4,500 千円 | 5. 8,000 千円 | |

問題 3

個別原価計算に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 経営の目的とする製品の生産に際してのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等に際しても、これを特定製造指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。
- イ. 個別原価計算における直接費は、発生の日又は随時に整理分類して、これを当該指図書に配賦する。
- ウ. 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。
- エ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要ある場合には、直接労務費についてのみ部門別計算を行ない、部門加工費を各製造指図書に配賦することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 4

当社は、部門別個別原価計算を採用している。当月発行した製造指図書のうち、製造指図書 # 101 の全てが仕損となり、代品製造のため製造指図書 # 101-2 が発行されている。次の〔資料〕に基づき、仕損費の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 当月発生した仕損に関連する製造指図書の概要(2. で示す事項を除く)

指図書番号	# 101	# 101-2
生産数量	30 台	30 台
直接材料費		
A材料(単価 3,000 円/kg)	80 kg	80 kg
B材料(単価 4,500 円/kg)	30 kg	30 kg
直接労務費		
甲部門(予定賃率 2,000 円/直接作業時間)	58 時間	60 時間
乙部門(予定賃率 2,400 円/直接作業時間)	24 時間	25 時間
製造間接費		
甲部門(予定配賦率 500 円/直接作業時間)	58 時間	60 時間
乙部門(予定配賦率 720 円/直接作業時間)	24 時間	25 時間

2. 仕損品に関する事項

- (1) 仕損品については、全て甲部門においてA材料とB材料とに分離され、再生材料として使用される。材料の分離に要する原価は、該当する製造指図書に集計されるが、上記 1. では未集計である。甲部門における材料の分離に要する作業時間は2直接作業時間である。
- (2) 分離した再生材料の評価に用いる単位当たり見積購入価格は、投入材料の単価によるものとする。
- (3) 再生材料の分離過程において、A材料、B材料ともに投入量の20%の作業屑が生じる。作業屑は、両材料ともに150円/kgで評価し、該当する製造指図書から控除するものとする。

1. 291,580 円
2. 296,580 円
3. 299,880 円
4. 594,880 円
5. 603,000 円

問題 5

当工場では、工程の始点で原料Xを投入して連産品A、Bを生産している。これらの連産品は工程の終点で分離され、それぞれ追加加工を行った後、連産品Aは製品Aとして、連産品Bは製品Bとして全て完成品となる。追加加工工程において、月初仕掛品はない。次の〔資料〕に基づき、実際原価計算による当月の製品Bの完成品総合原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 連産品の生産データ

月初仕掛品	200個(0.1)
当月投入	2,750個
正常仕損品	200個
異常仕損品	50個
月末仕掛品	500個(0.4)
当月完成	連産品A：1,000個 連産品B：1,200個

(注) ()内の数値は加工費進捗度を示している。

2. 連産品の原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品原価	200,000円	100,000円
当月製造費用	5,500,000円	7,890,000円

3. 製品データ

	分離後の正常個別費	分離後の実際個別費	正常販売単価
製品A	420,000円	440,000円	18,220円/個
製品B	500,000円	480,000円	27,250円/個

4. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価方法は先入先出法を採用している。
- (2) 仕損は当月投入分からのみ工程の終点で発生し、仕損品の評価額はゼロである。
正常仕損費の計算は非度外視法によるものとし、その処理は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお、異常仕損品は正常仕損費を負担しない。
- (3) 連結原価は正常市価基準によって連産品に配賦する。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 7,624,960円 2. 8,044,960円 3. 8,064,960円
4. 8,104,960円 5. 8,124,960円

問題 6

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 総合原価計算では、当期製造費用および期首仕掛品原価を、先入先出法などの方法により、完成品と期末仕掛品とに分割して、完成品総合原価を計算する。なお、加工費について期末仕掛品の完成品換算量を計算することが困難な場合であっても、当期の加工費総額は、すべてこれを完成品に負担させることができない。
- イ. 等級別総合原価計算は、同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状、大きさ、品位等によって等級に区別する場合に適用する。等級別総合原価計算では、各等級製品について適当な等価係数を定め、一期間における完成品の総合原価又は一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。
- ウ. 工程別総合原価計算において、原料がすべて最初の工程の始点で投入され、その後の工程では、単にこれを加工するにすぎない場合には、各工程別に一期間の加工費を集計し、それに原料費を加算することにより、完成品総合原価を計算する。この方法を加工費工程別総合原価計算という。
- エ. 連産品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であって、相互に主副を明確に区別できないものをいう。連産品の価額は、連産品の正常市価等を基準として定めた現価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

標準原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 直接材料費に関する原価差異のうち価格差異は、工程管理者にとっては多くの場合管理不能であり、原価報告書に含めるべきではなく、この点において、パーシャル・プランは修正パーシャル・プランに劣っている。
- イ. 直接労務費差異は、理論的には、賃率差異、作業時間差異および混合差異に三分されるが、一般的には管理可能な作業時間差異を正確に把握することを重視するため、混合差異を作業時間差異に含めて計算することが多くなされている。
- ウ. 操業度を直接作業時間で測定しているとき、変動予算による製造間接費の差異分析において、二分法における操業度差異と、四分法における操業度差異との差額は、操業度差異を基準(正常)作業時間と標準作業時間との差として求める場合の三分法における能力差異の金額と一致する。
- エ. 材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいう。発生した材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する必要がある。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当社は製品X、Yを製造販売しており、その〔資料〕は以下に示すとおりである。当期の製品X、Yの販売量比率は3：2で、合計売上高は58,400,000円であり、税引後総資本利益率は5％であった。次期の利益計画を策定するに当たって、これを6％に引き上げることを検討している。その方策として、製品Xの変動費の引下げが可能である。他の条件に変化はないものとして、税引後総資本利益率6％を達成するには、製品Xの単位当たり変動費をいくら引き下げる必要があるか。その金額として最も適切なものの金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、税率は40％である。(8点)

〔資料〕

	製品X	製品Y	合 計
販 売 単 価	64,000 円	50,000 円	—
単位当たり変動費	48,000 円	40,000 円	—
個 別 固 定 費	160,000 円	529,000 円	689,000 円
共 通 固 定 費	—	—	743,000 円
総 資 本	—	—	? 円

1. 3,720 円 2. 3,868 円 3. 3,984 円
 4. 4,000 円 5. 4,056 円

問題 9

次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 管理会計システムを構築する際、短期的な成果と長期的な成果を評価できるような評価尺度の利用を考慮すべきである。
- イ. 管理会計システムを選択する際、そのシステムから入手できる情報のベネフィットと情報を入手するためのコストとのバランスを考慮すべきである。
- ウ. コスト・マネジメント・システムとは、管理者の意思決定がコストにどのような影響を与えるかを識別するための一連のツール・技法である。このため、活動基準原価計算システムはコスト・マネジメント・システムとみなされるが、全部原価計算システムはコスト・マネジメント・システムとはみなされない。
- エ. 変動予算は、予算期間内における実際のアウトプットに基づき計算される収益・費用からなり、予算編成プロセスの一環として予算期間開始時に策定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

下記の〔資料〕に基づき、次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる数値および語句の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程においては千円を単位として計算し、端数が生じる場合には小数点第2位を四捨五入すること。(6点)

A社の第10期(前期)および第11期(当期)の損益計算書を用いて財務諸表分析を行った。当期は前期に比べて売上高は増加したが、前期と当期との限界利益率の差は(ア)ポイントであった。結果として、前期に比べて当期の売上高営業利益率は(イ)した。また、当期の損益分岐点売上高は(ウ)千円、同様に当期の安全余裕率は(エ)%であった。

〔資料〕

損益計算書(単位：千円)

	第10期(前期)	第11期(当期)
売上高	9,900	10,000
変動費	6,138	6,400
限界利益	?	?
固定費		
減価償却費	1,080	1,060
その他の固定費	1,680	1,520
営業利益	?	?

	ア	イ	ウ	エ
1.	1.9	改善	7,165.6	28.3
2.	1.9	悪化	7,166.0	28.2
3.	2.0	悪化	7,166.6	28.2
4.	2.0	改善	7,166.7	28.3
5.	2.0	改善	7,166.7	28.4
6.	2.2	悪化	7,167.7	28.4

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11

次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 財務会計情報は外部利害関係者に提供されるのに対して、管理会計情報は内部利害関係者に提供される。
- イ. 会計情報の測定尺度として、財務会計では財務情報すなわち貨幣価値情報が用いられ、管理会計では財務情報と、定量情報や定性情報の全ての非財務情報が用いられる。
- ウ. 会計情報の質について、財務会計においては正確性や適法性などの概念が適用され、管理会計においては目的適合性や適時性などの概念が適用される。
- エ. 財務会計情報の役割は利害関係者の利害調整や利益配分に重点が置かれるが、管理会計情報の役割は経営者の経営責任を明らかにすることに重点が置かれている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12 次の〔資料〕に基づき、製品Aのセールズ・ミックス差異の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 予算データ

製品	販売数量	販売数量比率	販売価格
A	18,240 kg	28.5 %	500 円
B	22,080 kg	34.5 %	600 円
C	23,680 kg	37.0 %	300 円
合計	64,000 kg	100.0 %	—

2. 実績データ

製品	販売数量	販売数量比率	販売価格
A	? kg	? %	480 円
B	21,700 kg	? %	610 円
C	21,700 kg	? %	285 円
合計	? kg	100.0 %	—

3. 販売価格差異

製品	販売価格差異	有利または不利差異
A	? 円	?
B	217,000 円	有利差異
C	? 円	?
合計	480,500 円	不利差異

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 285,000 円(有利差異) | 2. 285,000 円(不利差異) |
| 3. 446,400 円(有利差異) | 4. 465,000 円(有利差異) |
| 5. 5,076,250 円(不利差異) | 6. 12,101,625 円(有利差異) |

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. キャッシュ・サイクル(=棚卸資産回転期間+売上債権回転期間-買入債務回転期間)が長くなると、手元資金が不足し借入れが必要となるため、キャッシュ・サイクルは短い方が望ましい。さらに、手元資金に余裕がある場合でも、資金回収の観点からはキャッシュ・サイクルを短くすることが望ましい。
- イ. 帳簿上は十分な利益が確保できているにもかかわらず、現金残高が不足して債務を支払うことができない状態を一般に「勘定合って銭足らず」というが、このような状態を回避するために、損益管理を徹底する必要がある。
- ウ. 手形割引を含む短期借入金の増減は、運転資金の必要額の増減に連動するのが通常であるが、運転資金の増減がない場合であっても短期借入金が増加しているケースがある。その原因として、急速な売上拡大に伴う売上債権の増加などの影響がある。
- エ. 資金繰りを検討する上で、買入債務の支払について現金による場合と小切手の振出しによる場合とでは、資金繰りに与える影響が異なる場合がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14

次の文中の(ア)～(ク)に当てはまる語句および金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に当てはまる語句については各自推定すること。(7点)

X社は、コピー・ファクス・プリンタ機能を持つ総合複合機を生産している。最近、技術革新による他国の追い上げによって、価格・品質・納期等の兼ね合いが重要であると認識するところとなった。

そこで、X社のトップ・マネジメントは、新製品開発に際し、商品企画から開発終了までの段階で、目標利益を確保するために設定された原価を作り込む活動に取り組むことにした。この活動は(＊)といわれる。(＊)では、予定販売価格から目標利益を差し引いて(ア)を計算する。次に、原価低減目標額を定めるに当たり(ア)と従来どおりの経営活動で発生すると予想される見積原価である(イ)とを摺り合わせ、実現可能な(ウ)を決定する。(ウ)は(ア)と(イ)の間の水準に設定されることになる。このような(ウ)の設定方法は一般に(エ)とよばれる。例えば、予定販売価格が80,000円/台、目標利益率25%として、(イ)が69,000円/台であった場合、それぞれの金額は次のとおりとなる。

- ・(ア) …………… (オ)円/台
- ・原価低減目標額 …… (カ)円/台

この場合、(ウ)は(ア)と一致していることが望ましいが、(ウ)が(ア)を上回る場合、さらにVEなどの活用によって原価低減活動を行った上で実現可能な(ウ)を決定していく。それでも原価低減目標額が達成未達であれば、その差額部分は量産段階における(キ)活動に委ねることになる。ここで決定された(ウ)は、標準化に組み込まれ、(ク)活動に引き継がれる。

1.	ア. 許容原価	イ. 成行原価	ウ. 目標原価	オ. 69,000
2.	イ. 成行原価	オ. 60,000	カ. 9,000	キ. 原価維持
3.	ア. 目標原価	エ. 折衷方式	オ. 69,000	カ. 9,000
4.	ア. 許容原価	エ. 折衷方式	カ. 9,000	キ. 原価維持
5.	ア. 許容原価	オ. 60,000	カ. 9,000	ク. 原価維持
6.	ア. 目標原価	ウ. 差額原価	カ. 11,000	キ. 原価改善

問題15

甲社はパーティー用のオードブル・セットを生産・販売している。次の〔資料〕に基づき、1セット当たりの変動製造原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。
(6点)

〔資料〕

1. 単位原価に関する情報

オードブルの内容は季節によって多少変化するが、1セット当たりのコストは年間を通じて同じであり、次のとおりである。

- ・変動製造原価：?円/セット
- ・固定製造原価：?円/セット
- ・販売費(全て変動費)：400円/セット
- ・管理費(全て固定費)：250円/セット
- ・総原価：1,750円/セット

※上記の原価情報は80,000セットを生産・販売したときのものである。

2. 乙社からの追加注文

オードブル・セットの通常の販売価格は2,500円であるが、新規の顧客(乙社)から2,200円で8,000セットの注文があった。ただし、この注文には特別なデコレーションが必要であり、通常の製品の総原価に加え1セット当たり100円の追加費用が必要である。甲社の生産能力は年間90,000セットであり、余剰生産能力によりこの注文に対応可能である。

この注文を受け入れた場合、80,000セット販売したときに比べ甲社の営業利益は960万円増加する。なお、この注文を受け入れたとしても通常の販売価格2,500円には影響はないものとする。

1. 400円 2. 450円 3. 500円 4. 550円 5. 600円

問題16 分権組織に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 管理可能利益と残余利益との違いは、事業部の業績評価を行う際に、管理可能利益は資本コストを考慮せずに算定するのに対して、残余利益は資本コストを考慮して算定することにある。
- イ. 本社費・共通費の各事業部への配賦は、実務上、本社や共通部門が提供するサービスの利用の程度に基づいて決定されるのが合理的であり、各事業部の利益の規模は配賦の基準とはならない。
- ウ. 事業部制では、会社内の事業を製品、顧客、地域等からグループ化し、会社が持つべき職能のうち事業遂行に必要なものを備えて、事業部が編成される。
- エ. ある会社において、製造事業部が製造した製品を販売事業部が外部に販売する国内取引を行う場合、事業部間の振替価格の決定方法を市価基準から原価プラス基準に変更しても、その他の取引条件が変化しなければ、当該取引に関して計上される会社全体としての利益には影響を及ぼさない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ